九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

グローバル時代における市民概念 : 日本における政治学の新たな局面

藪野, 祐三
九州大学大学院法学研究院

https://doi.org/10.15017/3924

出版情報：法政研究. 71 (4), pp.95-106, 2005-03-09. 九州大学法政学会
バージョン：
権利関係：

グローバル時代における市民概念

――日本における政治学の新たな局面――

藪野祐三

一　グローバル化とは何か

戦後日本において政治学が進展する中で、市民概念もまた時代の変化とともに変遷を遂げてきた。その変遷の画期を確定すれば、一九八〇年代の国際化の時代を取り上げることができる。というのも、日本における市民論、あるいは市民社会論はともすれば、先進諸国に対してその立ち遅れと、日本における市民の未成熟を問題にすることを専らとしてきたものの、一九八〇年代以降、急激に国際化する時代状況の中で、日本における市民概念を国際化という条件の中で思考しようというスタンスが、必要とされるようになったからだ。にも拘わらず、日本における政治学の中で、国際化に対応した市民概念の変容は必ずしも明確に意識されてはこなかった。

戦後日本における市民概念は、欧米諸国に対比してきわめて遅れているという考えが、日本政治についての多くの研究の中に発見できる。例えば、丸山真男の論理にしても、この相対化の中で日本の前近代性を問題にしようとした経緯がある。彼の『現代政治の思想と行動』(1)を読みすすめると、ドイツやイタリアのファシズムはそれ自身、政治的にきわ

めて危険な思想であり、独裁を正当化したイデオロギーであったにも拘わらず、日本の超国家主義は、そのドイツ、イタリアのファシズムよりも、政治責任のあり方について、きわめて前近代的であったことが論じられている。ドイツ、イタリア、日本をひとまとめにしてファシズム体制を機軸とした全体主義として批判する視点は、丸山真男の中では、決して強調されてはいない。そうではなくて、全体主義の中でさえ、日本における政治責任のあり方は、立ち遅れていることをしきりと問題にしている。(2)

きわめてアイロニーに満ちた日本批判であり、イギリス、アメリカ、フランスが民主主義の国家として先行し、その背後にドイツ、イタリアが全体主義を敷いた非民主主義の国家として配置される。さらにその背後に、より立ち遅れた日本の非民主主義的な全体主義が配置されているのだ。丸山真男の論理からすれば、では日本の近代化は、やや矛盾に満ちた論理を展開すれば、そして歴史発展の段階的不可避性を前提にすれば、まずドイツやイタリアの全体主義を経験しなければ、その先にあるイギリス等の民主主義国になれないというのだろうか。

ドイツ、イタリアをファシズム体制として批判しつつも、その内部に存在する政治責任のあり方により近代的なものを発見し、日本にはドイツ、イタリアにさえ発見できた政治責任あり方に対する近代性を発見できないという論理が、まさに丸山のものであった。その意味で、日本の前近代性は二重の意味で、前近代的であったといえよう。

悪玉の中でも、さらに日本は悪玉として、二重の否定の中で日本政治を批判した論理は、イデオロギー的には、いかに日本人の精神構造が前近代的であるかを自虐的に日本人に伝えることによって、日本人の心を引き付ける心理的装置を配備していたに違いない。しかし、では政策的に日本近代化を押しすすめるには、どのようにすればよいのか。二段階の否定を経験しなければ、日本は近代化できないのだろうか。このような二重の重圧にさらされた日本市民論は、きわめて日本社会の中だけに通用する「たこつぼ」的日本批判を繰り返した。この論理過程では、ドイツ、イタリアより立ち遅れる日本の前近代性を問題にすることは可能であっても、ではどのようにして日本人はこの前近代性から脱却で

きるのかについて、明確な方法論を提示することはできなかった。[3]

しかし一九八〇年代以降、市民概念の精緻化という知的営為とは別個に、事実として日本における市民自身が国際化の波に洗われ始めたのだ。この場合、理念としての市民ではなく個人としての日本人が国際化の流れの中に投げ込まれたといった方が、状況はより適切に説明可能だといえよう。周知のように、一九八五年、アメリカのホテル・プラザでおこなわれた意図された円高政策は、日本の生産拠点を一挙に海外に展開するきっかけを与え、日本経済を国際化の波にさらす要因となった。意図された円高による生産費用の高騰は、安価な生産コスト、それもとりわけ安価な労働力を求めて、生産拠点を東南アジアにシフトさせたのだ。[4]

以来、国際化というキーワードはあらゆる面で必要不可欠なものとなった。そのような一連の流れが、さらにその後、国際化時代を超えてグローバル時代を到来させるようになった。この流れは、日本社会に市民が成熟しているかどうかという問い掛けを無意味にするかのように、そして個別的、具体的日本人が市民として成熟しているか否かを問われることなく、経験的にそして直接的にグローバル・ステージに、投げ込まれる状況をつくりだしたのだ。

その間、一九九六年には、スーザン・ストレンジが『国家の退場』を著すに至る。[5] 国家対個人、国家対市民という構図は、個人や市民の対極に国家という装置を据えていた。しかし、個人や市民の対抗軸にもつ国家の存在そのものが希薄化し始めたのだ。再三述べたように、日本という国家の中で、すなわち日本というたこつぼの中で、市民の未成熟を、日本の政治学は問題にしてきた経緯がある。にも拘わらず、市民という概念の精緻化を待たずして、現実の個人としての、市民が経験的にグローバル・ステージに立つことになったのだ。

グローバル化とは、時間軸ではなく空間軸の瞬時移動を表現する概念だ。すなわち、グローバル化とは、時間的コストを必要としないで、情報や資本が瞬時に空間移動してしまう状況を端的に示唆した概念だ。そのことからすれば、日本社会において市民が未成熟であるか否かに拘わらず、現実としての日本人は、グローバル的に他の地域の人々と直接

交渉を持つようになった。

具体的に見よう。日本のＮＧＯという人の組織が、瞬時に途上国の支援に飛ぶ。それもグローバル的規模で飛んでいく時代に入ったのだ。この過程で、途上国に市民は存在するのか、あるいはＮＧＯを組織する人々が、かつて日本の政治学が問い掛けた市民という概念に相当する人々なのかという問いが無意味なものとなってくる。そこに存在するのは、市民という政治性に目覚めた、あるいはハバーマスが公共性の転換で問題にしたような[6]、市民社会を創造しようとする自治的市民なのかという問い掛けを無意味にする人々の直接的なネットアークだけなのだ。グローバル化された人々のネットワークの中に、市民が存在する、あるいは存在しないという問いは、すでに意味をなさなくなってきたのだ。

市民は、果たして国家との対抗関係で語られる概念ではなくなったのだ。いや逆に国家をも交渉の相手と位置付けるようになったのだ[7]。端的にいえば、国家そのものを飲み込んでしまったのだ。この点にこそ、二一世紀の政治学は市民概念の再定義を必要とされる理由が明確に浮かび上がってくる。反転させていえば、市民の概念を検討することなく、ＮＧＯの活動はすでに市民活動と理解され始めている。概念規定の前に、すでに実体としての市民と呼ぶべき人々のネットワークが存在している。それが二一世紀なのだ。

二　市民と市民性

このような問題意識に立てば、市民という概念を、空間を機軸としたグローバル時代に対して適合的に再規定しなければならない。一定の結論からいえば、近代化の時代にあっては、市民は状態概念として理解されていたのではないか。いいかえれば、市民という資質を担保することによって裸の個人は市民となりえたのではないか。まさに裸の個人を市民に成熟させるために啓蒙の思想がもてはやされたのだ。

例えば、D・バーンズたちは市民の概念を四つに区分している。[8] それは、「消費者としての市民」、「顧客としての市民」、「常連としての市民」、そして「市民としての市民」だ。消費者としての市民とは、公共サービスを単に消費するだけの市民であり、とりわけ自治体が提供するサービスを消費するだけに留まる市民、あるいはフリー・ライダーとして消費する市民を指している。他方、顧客としての市民とは、自治体がサービスを提供することを義務と考え、また自治体からのサービスを受けているという自覚を持っている市民を指している。また、常連としての市民とは、つねに自治体のあり方に関与しようとする市民を指している。最後に市民としての市民とは、サービスの消費、サービスの受容、さらに自治体への関与だけに留まらず、自治体がもたらす結果に対して一定の責任を共有する市民を意味している。そして、この「市民としての市民」こそが、市民の理想として語られていると論じている。

このように資質を通して市民を規定しようとする考え方は、近代化過程にある日本、いや日本に留まらず多くの国々に見られる現象だといえよう。しかし、NGOやNPOを市民活動として理解した場合、単に資質ではなく、働きによって市民としての自覚をもつ団体として理解しなければならない。

かつて松下圭一は、市民の資質として政治的独立性、経済的自立性をあげたことがある。[9] しかし現実の社会の中で、政治的に独立し経済的に自立した市民など、皆無に近い。その意味で松下圭一の意味する政治的独立と市民的自立は、一種の理念型であり、現実の市民の資質を指している訳ではないと理解しなければならない。

ただ松下圭一が展開しようとした市民概念には、理念型であると同時に、市民概念を働きの中で捉えようとしている点に注目しなければならない。市民は身分ではない。その意味で、丸山真男的にいえば、市民で「ある」のではなく、市民に「なる」必要性があり、[10] そのことを松下圭一は指摘し、問題にしようとしたのだ。

このことをいいかえれば、状態としての市民、すなわち市民で「ある」という市民から、働きとしての市民、すなわち市民に「なる」という市民が必要とされている。この経緯を要約すれば、存在としての市民から機能としての市民が

必要とされているといえよう。市民は、政治的独立と経済的自立を追い求める人々を指すのであって、決して政治的独立と経済的自立を手に入れた人だけを指すのではない。この点こそ、もっと注目されなければならない。存在から機能へ、この位相運動は近代化の基本的な運動を指している。身分社会を体現した中世から能力社会を基礎とする近代社会への転換は、まさに存在から機能への転換に他ならなかった。

このように整理してみると、問題は市民という概念に対して市民という実体が問われるのではなく、市民に成熟しようとする働き、すなわち市民としての機能を手に入れようとする姿勢が問われているという点にあることが理解できる。人々は、市民として機能を手に入れようとするのだ。その意味で、身分的に市民という権利の中に自己を沈殿させるのではなく、市民という働きを手に入れようとする問い掛けの中に自己を位置付ける人々を市民と呼ぶことができる。

このような問い掛けを発する人々を市民と呼ぶとして、その背後に見える思想は、市民という実体に到達するための無限の運動を内包している。このような無限の運動を、わたしたちは「市民」ではなく「市民性」というイデオロギーとして捉える必要がある。(11)

例えば、途上国の人々は市民ではないのか。あるいは、途上国の難民は市民ではないのか。このような問い掛けに対して、ともすればわたしたちは、これらの人々を主要国の市民が援助されるべき対象に位置する人々と規定し、援助する側の人々は主要国に存在し、援助される側の人々は途上国に存在すると理解してきた。その限りにおいて、市民は主要国にしか存在しないという考えに陥ってしまう。

しかしそのような市民概念は、グローバル時代に一定の正統性を担保できなくなり始めている。確かに途上国は経済的に貧困であり、十分な教育も受けてはいない。そのことを認識してもなおかつ、途上国にさえ市民が存在すると規定する必要がある。

例えば、アフガニスタンで二〇〇四年に選挙が実施された。そこでは、投票に参加する意図のある人々、さらには選

挙自体に正統性を認めない人々が存在する。これらの人々は政治の働きをさらに求める人々であって、たとえそれが内乱状態の中で実施されようとも、人々がそれに、肯定的であれ否定的であれ、係わり合いを持とうとした時点で、すでに市民ではないのか。[12]

というのも、市民は政治社会の中で、政治的に独立し、経済的に自立した存在を確保していないかもしれない。しかしすでに述べたように、市民とは存在を確保した人ではない。確保される存在に向かう運動を担った人々なのだ。

このように、市民は存在概念ではなく、まさに存在を求める働きを担った人々という意味で、運動概念、あるいは機能概念なのだ。その意味で、まさに市民はグローバル時代において、地球的規模ですべての地域に存在していると考えなければならないといえよう。

三　グローバル化する市民性

市民を静的な概念の中でとらえるのではなく、動的な概念の中でとらえる必要性は、グローバル時代の要請だといえよう。市民は静的に与えられた条件の中に存在するのではなく、まさに動的な概念としてとらえられなければならない。

具体的に見よう。すでに例示したように、二一世紀に入って、不幸な紛争がいまだに勃発している。それはアフガニスタン内乱であり、イラク統治問題である。二〇〇四年一〇月には、アフガニスタンでは初の大統領選挙が実施された。ひるがえって日本を見た場合、一八九〇年に第一回の国会が開かれ、その意味で選挙という政治手法は一〇〇年以上前に実施されている。その意味で、日本はアフガニスタンより先進地域であると考えるのも、あながち間違いではない。しかし、市民としての働きを実現しようとする運動は、日本よりもよりアフガニスタンに強く作用しているかもしれない。

アフリカの貧困にあえぐ人々にたいしても、また同様なことがいえるのではないか。人間開発、社会開発が論議される今日、ベーシック・ヒューマン・ニーズ（Basic Human Needs＝BHN）を実現しようとする要求は、アフリカの貧困層に典型的に見られるが、これなども、市民としての機能を果たすための必要条件の要求であるに違いない。[13]

このような条件を整理していけば、社会がゆたかであるか否か、あるいは当該個人に教育が備わっているか否かで、市民の資質を問題にすることはできないといえよう。必要なことは、市民としての資質を追及しようとする個々人の働き、すなわち機能にあることを確認する作業なのだ。市民を存在概念、あるいは状態概念から、働きの概念、あるいは機能の概念に置き換えた時、市民はそのまま鋭角的に地球に存在するひとりひとりの個人を意味していると理解しなければならない。

一般にグローバル市民と呼ばれる場合、当該個人がグローバルな市民活動をつかさどる人々を意味する傾向がある。例えば、地雷撤去のためにキャンペーンを組んだ世界規模のＮＧＯは、グローバル・ソサイアティを創造しようとする人々だという理解が強い。このような市民理解は、それはそれとして一定程度の妥当性を持っていることもまた、否定することはできない。しかしこの思想の背後に位置する市民概念は、ゆたかな国家や地域に住んでいる人々が、貧しい国家や地域に居住している人々を援助することを含意としてはいないか。この思想過程には、市民とは援助できる人々を指し、援助される人々は市民ではなく、将来的に市民として成熟することが予定されている。

飛行機などの交通手段、あるいはインターネットなどの通信手段の革新は、人と情報の流れを一挙にグローバル的規模に拡大した。その結果、ゆたかな国家や地域に住んでいる人々が、従来であれば想像もできなかった移動の速さと広がりを持って、市民的援助に走る。具体的にいえば、個別具体的な市民は、市民的社会が成立していない地域に飛び込んでいくという構図が、市民のグローバル化として理解される必要がある。

しかし、人の動きや情報の流れがグローバル的市民を創造していくのではなく、地球上に住む人々すべてが、経済の

発展や民主化の進展とは強い相関関係を持つことなく市民としての働きを求め、市民としての機能を身につけようとしている。この過程では、地球上の人々が市民と非市民に区別されることはない。やや比喩的にいえば、人は生まれながらにして市民なのだ。さらに適切にいえば、人は生まれながらにして、市民という働きを手に入れようとする願望を持っているのだ。

そこにおいては、一方ではゆたかな社会にあっても、市民としての働きを実現しようとしない市民が存在し、他方では貧しい社会にあっても、市民としての働きを実現しようとする市民が存在しているという構図が見える。その結果、市民とはＢＨＮを追求するすべての人にあてはまる概念でなければならない。そしてまた、このＢＨＮを追求する市民の思想を市民「性」と呼ぶことができる。

まさにこの市民性は、グローバル的に展開し、グローバル的に機能する。このような時代は、まさにわたしたちにとって、未経験な事柄であった。しかし、現実はわたしたちにとって未経験の世界を、わたしたちの現前に立ち現せてきているのだ。

果たして政治学は、この状況を概念化し、理論化し、そして思想化できるのだろうか。この課題は、日本の政治学、アメリカの政治学といった国家の枠組みを前提とした政治学のあり方を、根本から無意味にしてくといえよう。

四　政治学の中の市民性

このように整理してみると、戦後日本の政治学は、政治社会が安定し、政治システムに参加することを無前提にした市民概念しか、準備してこなかったといえよう。戦後日本の政治学が近代化過程にあった時には、国家という枠組みを前提とし、国家との距離で市民概念を創造することが可能であった。

しかし時代は、近代化過程を終え、すでにグローバル化の時代に入っている。このグローバル化とは、すでに述べたように国家との距離で市民概念を創造することを一層、無意味にしていく時代を指している。振り返ってみれば、日本の政治学を含めおおよそすべての近代政治学は、国家という装置をどのように理解し、どのように意味付けるかに悩んできた歴史を持っている。

確かに、グローバル時代にあっても、国家が消滅することはない。一面、論じられている事柄は、国家の消滅ではなく、国家の機能変化、あるいは国家の機能縮小であることは、よく知られている。国家は、抑圧の装置でもあり、解放の装置でもあった。その意味で、国家は多義性を持った政治装置であったといえよう。(14)

それに対してグローバル時代は、グローバル・ステージに国家そのものを配置するのではなく、むき出しの社会を世界的な広がりを持って配置する時代なのだ。社会は暴力に基礎を置いた政治的装置を必ずしも常備してはいない。いやむしろ社会は、自治の概念で捉えられるべき対象として、わたしたちの意識の中に存在する。

市民は、この時代にあって一義的に同質化されることはない。経済発展の程度、民主化の程度とは無関係に、市民は市民としてグローバル・ステージの上に屹立しているのだ。残された課題は、問題を抱えた個別具体的な個々人の中に、市民性を抽出する作業でなければならない。

飢えた地域に市民が存在しないのではない。と同時に、ゆたかな地域に即時的に市民が存在するのでもない。市民性とは「気づき」の中に存在する。個別具体的に問題を抱えた人々の中に、埋め込まれたＢＨＮを発見し、あるいは自覚し、ＢＨＮの達成に向けてどれだけ人々が自覚的に、政治的でありうるかを問い続けることが、これからの政治学任務でなければならない。

その過程では、すでに描いた個人―市民―有権者という日本政治学が近代化過程で描いた市民概念は、一定程度無意味なものとして立ち現れていることになる。政治学は思想化され、運動化され、機能化されなければならない。市民は

思想的概念であると同時に、運動的概念であり、また機能的な概念でなければならない。

その意味で、難民もまた市民であり、貧困者もまた市民でなければならない。市民とは政治社会の中で、何らかの意味で成熟することを求められた概念ではない。そうではなくて、個人が個別具体的な課題を抱え、グローバル・ステージに存在することそれ自体が市民性を担保しているのだ。この過程で、政治学は全面的に書き直さなければならない。思想と運動と機能が不可分の形で凝縮された個体こそ市民であり、この市民概念を起点として政治学は再構成される必要があるに違いないといえよう。それはまた、新たな政治学を担う世代に課された大きな課題なのである。

果たして戦後に成熟過程を経験した現在の日本における政治学は、この新たな課題に対峙するだけの思想的装置を備えているのだろうか。課題は、きわめて重く、かつ深い。

（1）丸山真男　未来社　一九六四年。

（2）同右、「三　軍国支配者の精神形態」、参照。

（3）例えば、丸山真男は晩年、日本近代化の方途を示唆するのではなく、日本の持つ意識の古層に沈殿してしまう。このことからしても、丸山真男の思想の中には、イデオロギー的な展望ではなく、政策的な展望としての日本近代化の構図は、きわめて見つけ出しにくい。丸山真男「歴史意識の古層」、『日本の思想』6（筑摩書房　一九七四年）、参照。

（4）一般に、一九八〇年代以降、日本はアジア指向を鮮明にしていくことになる。この間、アジア論が日本でしきりと語られるようになった。藪野祐三『先進社会の国際環境II』（法律文化社　一九九八年）、参照。

（5）*cf*., Susan Strange, *The Retreat of the State* (Cambridge: Cambridge University Press, 1996).櫻井○○訳『国家の退場――グローバル経済における新しい主役たち』（岩波書店　一九九八年）。

（6）ハーバーマス『公共性の構造転換』（未来社　一九九四年）。

（7）目加田説子『国境を超える市民ネットワーク――トランスナショナル・シビルソサエティ――』「第3章　対人地雷全面禁止条約と地雷禁止国際キャンペーン」、参照。

（8）*cf*. Danny Burns, Robin Hambleton and Paul Hoggett, *The Politics of Decentralization : Revitalising Local Democracy*

(Macmillan ; London, 1994).

(9) 松下圭一『シビル・ミニマムの思想』(東京大学出版会　一九七一年)、参照。

(10) 丸山真男『日本の思想』(岩波新書　一九九六年)、参照。

(11) 市民性の概念について、興味あるものとして以下、参照。T.H. Marshall, *Class, Citizenship & Social Development* (Chicago : The University of Chicago Press, 1964)

(12) 谷山浩「アフガンからのレポート」(未公開報告書) には、アフガニスタンの人々が選挙に関わる状況が詳しく報告されている。

(13) ＢＨＮに関しては、西川潤編『社会開発』(有斐閣　一九九七年)、参照。

(14) この個人―市民―有権者という系譜については、藪野祐三「戦後日本の政治学」九州大学法学部法政研究第七一巻、第三号、参照。